

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年 7月 1日

第82期 至 昭和41年12月31日

大 蔵 大 臣

水 田 三喜男 殿

昭和42年3月29日提出

会 社 名 横 濱 正 金 庫 有 限 公 司
英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited.
代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京(432)7111

連絡者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 國 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により
本期間における監査を受けましたのでその監査報
告書を本書の18頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

大正 6 年 1 0 月 1 3 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ゴム製品、其の他ゴム製品と同一の用途を有する製品、合成樹脂製品の製造、販売並に之に関連する一切の業務を営むこと。
- 2 鉄、銅其の他非鉄金属を材料とする部品の製造、販売並に之に関連する一切の業務を営むこと。
- 3 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

(3) 資 本 の 額

5 3 8 4 . 4 5 3 1 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
1 0 7 6 8 9 0 6 2 株	1 0 7 6 8 9 0 6 2 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通	1 0 7 6 8 9 0 6 2 株	5 0 円	東京 大阪 名古屋第一部	
	計		1 0 7 6 8 9 0 6 2 株			

(5) 株式の状況 (昭和41年12月31日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数 7937株

所有者別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計		
	株 主 数	0	39	85	136	59	13249	13568人		
	所 有 株 式 数 (円)	0	24821031	1967019	23046597	36486456	21367959	107689062株		
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る (円) の 割 合	0	2305	183	2140	3388	1984	100%		
所有数別	区 分	100000 株 以 上	50000 株 以 上	10000 株 以 上	5000 株 以 上	1000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (円)	64	22	253	495	7585	1572	1041	2536	13568人
	所 有 株 式 数 (円)	85932576	1324852	4325364	2929960	11855307	1005599	227672	87782	107689062株
	株 主 総 数 に 対 す る (円) の 割 合	0.47	0.16	1.87	3.65	55.90	11.59	7.67	1.869	100%
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る (円) の 割 合	7980	123	402	272	1101	093	021	008	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	207	1.53	294395	0.27	奈良	46	0.34	49509	0.05
青森	29	0.21	28641	0.03	滋賀	71	0.52	128132	0.12
岩手	57	0.42	60146	0.06	京都	161	1.19	188593	0.18
宮城	101	0.75	130175	0.12	和歌山	76	0.56	110986	0.10
秋田	35	0.26	91251	0.09	大阪	389	2.87	3780631	3.51
山形	70	0.52	88946	0.08	兵庫	319	2.35	739133	0.69
福島	120	0.89	162178	0.15	岡山	124	0.91	120888	0.11
群馬	206	1.52	211268	0.20	鳥取	34	0.25	40255	0.04
栃木	219	1.61	275099	0.26	島根	14	0.10	13175	0.01
茨城	147	1.08	179708	0.17	広島	109	0.80	130789	0.12
千葉	475	3.50	669474	0.62	山口	91	0.67	106686	0.10
埼玉	535	3.94	634038	0.59	香川	84	0.62	132882	0.12
東京	4422	32.59	52625488	48.87	愛媛	53	0.39	67699	0.06
神奈川	1577	11.62	4334280	4.02	高知	32	0.24	39625	0.04
静岡	609	4.49	1022703	0.95	徳島	41	0.30	42757	0.04
山梨	133	0.98	158209	0.15	福岡	371	2.73	494876	0.46
長野	254	1.87	337250	0.31	佐賀	43	0.32	67827	0.06
新潟	283	2.09	391953	0.36	長崎	51	0.38	77769	0.07
富山	159	1.17	185995	0.17	熊本	62	0.46	97084	0.09
石川	89	0.66	133908	0.12	大分	36	0.27	32513	0.03
福井	59	0.43	44289	0.04	宮崎	21	0.15	26373	0.02
愛知	831	6.12	1216454	1.13	鹿児島	33	0.24	31144	0.03
三重	464	3.42	799733	0.74	外国	46	0.34	36481395	33.83
岐阜	180	1.33	662760	0.62	合計	13568	100.00	107689062	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザビー・エフ・グッドリッチ 会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート500	額面普通株式 36183525 株	33.60%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	10000000	9.29
朝日生命保険相互会社	" 新宿区角筈2丁目103番地	5156125	4.79
古河鋁業株式会社	" 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4731987	4.39
東京海上火災保険株式会社	" 千代田区丸ノ内1丁目6番地	3949116	3.67
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	3760630	3.49
株式会社日本興業銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目8番地1	1741978	1.62
電気化学工業株式会社	" 千代田区有楽町1丁目10番地	1700000	1.58
安田火災海上保険株式会社	" 千代田区大手町1丁目6番地6	1550722	1.44
株式会社第一銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	1369934	1.27
計		70144017	65.14

備 考	定款規定の新株引受権の内 容	な し									
	決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		2月中		8月中	
	株主名簿閉鎖の始期	1月 1日		7月 1日		基 準 日		—			
	株 券 の 種 類	10000株券 1000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 "			
	株 式 名 義 書 換	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取 扱 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 取 次 所 中央信託銀行株式会社本・支店 証券代行部 日本証券代行株式会社本・支店・出張所									
	株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞							
	今事業年度中における月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄			41年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	
		横浜ゴム 株式会社 株 式	最 高	7 6		7 2	7 5	8 4	8 5	8 7	
			最 低	6 5		6 6	6 3	7 0	7 8	7 9	
	最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
80期		40年12月	—	81期	41年 6月	—	82期	41年12月	—		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年3月29日現在)

役名及び 職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面額 面の別、種類及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	117324株
専務取締役 (人事部担当、 タイヤ 生産本部長)	大 堀 喜智治 明治38年 9月 5日 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 同 年 4月 同校大学院入学 昭和 7年 3月 同校大学院退学 同 年 同月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	20676株
専務取締役 (総務部、経理 部、資材部 担当)	細 田 晋 明治42年 5月22日 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和34年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	32202株
専務取締役 (支店担当) (タイヤ本部長)	長 岡 静 一 明治41年 9月30日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	6460株
常務取締役 (工業品事業部長 航空部品 事業部長)	久保田 威 夫 明治45年 3月21日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和34年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任	4863株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面額 面の別、種類及び数
常務取締役 (企画室担当) (管理部長)	玉木 泰 男 明治43年 8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 1050株
取締役 (平塚製造所長)	鈴木 寛 夫 明治43年10月 5日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任	5191株
取締役 (研究所長)	鷹 居 頼 明 明治44年 1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任	5512株
取締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 (1921年) [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウエル工科大学卒業 (1941年) 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 (1942年) 昭和26年 1月 テュボン社織物繊維部市場部長就任 (1951年) 昭和36年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー 市 (1961年) 場企画部長就任 昭和39年 5月 インターナショナル・ビー・エフ・ (1964年) グッドリッチ・カンパニー社長就任 昭和40年 3月 当社取締役就任 (1965年)	な し
取締 役 (企画室長)	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任	7759株
取締 役 (タイヤ技術 部 長)	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任	3050株
取締 役 (経理部長)	星 野 慎 吾 大正 6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入社 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任	1000株

役名及び職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無制限 面の別種類及び数
監査役	春山 定 明治33年 6月 1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 帝国生命保険株式会社入社 昭和22年 3月 同社取締役就任 同 年 7月 朝日生命保険相互会社創立と共に 常務取締役就任 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締役社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締役会長就任	額面普通株式 3229株
監査役	植松 清 明治36年 1月 3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和29年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和34年 6月 同社取締役副社長就任 昭和35年11月 同社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任	なし
監査役	古我 周二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 同 年 3月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和30年 8月 当社常務取締役就任 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任	214421株
計	16 名		559587株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和41年12月31日現在)

区 分	事 務、 技 術 職 員			作 業 員			合 計 総 平 均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数人	1,514	326	1,840	4,705	119	4,824	6,664
平均年齢(才)	32.7	24.9	31.3	32.4	31.4	32.4	31.5
平均勤続(年)	9.4	5.0	8.6	9.4	6.8	9.3	9.1
平均給与円	50,920	25,512	46,316	43,113	26,008	42,682	43,731

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみ平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

- 1 当社組合はユニオンショップ制で、昭和41年12月末現在組合員は、6,374名であります。
- 2 当社組合は、全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種	生 産 比 率		生 産 品 目
	(昭和41年1月~6月)	(昭和41年7月~12月)	
タイヤ	自動車タイヤ チューブ	7618	トラック・バス用、乗用車用、建設車輦用、 産業車輦用、農業用、航空機用、その他各種 タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	400	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	1475	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト、 高圧ホース、エアホース、アセチレンホース その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッドタ イヤ、空気パネ、防絨材、接着剤、セルフシ ーリング・カップリング、各種マーマン製品
航空部品	航空部品・航空金属	507	燃料タンク、航空機用各種ホース、 デアイサー、航空金属
合 計	10000	10000	

(注) 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー (米国) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年1月1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び製造技術の独占的供与	売上高に対する一定率(支払)	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・ エー・ジー (スイス) (Aeroquip A. G.)	昭和41年1月1日 (更新)	ホース、接手、セルフシーリングカップリング及び接手のついたホースに関する特許、製造技術及び商標使用権の独占的供与	"	昭和50年12月31日迄
"	昭和40年12月6日 (更新)	高圧ホース接合用特殊金具(マーマン製品)に関する特許、製造技術及び商標使用権の供与	"	"
プロダクツ・リサーチ・ケミカル カンパニー (米国) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和35年9月6日	航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与	"	昭和45年9月5日迄
"	昭和40年6月22日	合成ゴムをベースとした工業用、建設用及び船舶用ケミカル・コンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与	"	昭和47年1月5日迄
USスチール・ コーポレーション (米国) (United States Steel Corporation)	昭和38年3月5日	自動調芯ロール(セルフセンタリングロール=Self-Centering Roll)に関する特許、製造技術及び商標使用権の供与	"	昭和43年11月17日迄
バイエル・エー・ジー (西独) (Farbenfabriken Bayer A.G.)	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許、技術及び商標使用権の供与	"	昭和48年11月11日迄
ピレリ・エス・ピー・エー (イタリア) (Pirelli Societa Per Azioni)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実施権の供与	"	昭和50年8月11日迄
南港輪胎股份有限公司 (中華民国)	昭和34年5月15日	当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与、技術者の派遣並びに原材料の支給	売上高に対する一定率(受取)	昭和43年12月31日迄
興亜タイヤ株式会社 (韓国)	昭和41年1月21日	当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与、技術者の派遣並びに原材料の支給	"	昭和51年11月20日迄

(2) 設 備 状 況

(a) 設 備

1 工場設備の概要

(昭和41年12月31日現在)

工場名	敷 地		建 物		構築物	機械装置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	従業員数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	人	
平塚製造所	386066 (922)	227348 (94)	140066 (1068)	1460523 (13239)	71922	2510457	30283	211708	2545	自動車タイヤ、工 業品、航空部品、 金属部品
三重工場	149360	68326	61862	583183	26419	1279066	22255	116178	1411	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114897	50769	47759	478415	29950	1194421	25159	88066	948	自動車タイヤ 練 生 地
上尾工場	81926	2626	21232	166382	14827	273893	6814	31193	388	小型タイヤ・チューブ
新城工場	207901	107294	33106	511090	82427	889203	27375	44750	442	自動車タイヤ・チューブ 工業品
川崎工場	63773	181987	20556	231350	24777	189763	302	429	3	工場閉鎖中
計	1003923	638350	324581	3430943	250322	6336803	112188	492324	5737	

(注) ()内はハマ化成株に対する貸与物件の面積及び帳簿価額を示し、上記数字にそれぞれ含まれております。

2 主要機械設備

(昭和41年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
ゴートプラスチックター	1台		1台								2台	
パンバリーミキサー	4		4		2		1		1		12	
練 ロール	56		32		25		14		9		136	
デッピングマシン	2		1		1						4	
圧 延 機	9	1	3		3		4			1	19	2
押 出 機	21	1	10	1	11	2	6		5	1	53	5
布 切 断 機	6		4		3		2		1	1	16	1
成 型 機	49	11	76		59	2	23	20	12	4	219	37
加 硫 機	213	16	194		123	25	150		114		794	41

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和41年12月31日現在)

名 称	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具 備 品	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積 m ²	帳簿価額 千円	面 積 m ²	帳簿価額 千円						
本 社	35453	353864	7726	113909	1577 ※1(20513)	20562	7641	207034	428人	全社事務
東京支店	—	—	40	1106	6265	49	5387	12891	152	販売事務
大阪支店	8388	86751	5024	114034	7670	8044	4858	20232	86	、
名古屋支店	12248	52410	5230	72125	2720	36	3616	3522	78	、
福岡支店	5946	29695	2572	20427	1592	222	2989	3946	56	、
札幌支店	3145	19457	2074	21025	2466	534	2596	5555	39	、
仙台支店	1676	7489	1371	9160	—	—	2213	669	38	、
広島支店	2038	32211	1172	24351	2101	260	2598	6970	45	、
高松出張所	426	3305	524	2946	—	—	1123	221	10	、
計	69320	585182	25733	379083	24391	29707	33021	261040	927	

(注) ※1()内は下請及び外注加工メーカー等に貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

h) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

h) 現在実施中のもの及び42年度上期以降に実施予定の主たる設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額 千円	41年度下期迄 支払済金額 千円	着手 年月	完成予定 年月	計画完成後月 産増加能力 屯
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品生産設備の合理化、改善、増設、整備 製品の試験、研究設備	生産の合理化 増強、品質向上 試験研究	2,354,000	1,053,000	41.1	43.3	690
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム製品生産設備の合理化、改善、整備 航空部品、金属部品類の生産設備、整備	同上	172,000	59,000	41.1	42.6	3
その他	研究設備の増設、整備 従業員厚生施設の拡充、整備 倉庫、店舗等の施設の拡充、整備	各種研究 従業員の福利厚生 倉庫、店舗等の施設の拡充、改善	71,000	43,000	41.1	42.5	
計			2,597,000	1,155,000			

h) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	2,550,000千円
自己資金	470,000千円
計	2,597,000千円

c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 種 別 生 産 能 力

品 種 別 \ 期 別	昭 和 4 1 年 6 月 末 生 産 能 力	昭 和 4 1 年 1 2 月 末 生 産 能 力
タ イ ヤ	4 0 4 1 屯	4 4 5 5 屯
工 業 品	2 8 2 屯	3 2 7 屯
航 空 部 品	1 2 0 0 0 0 千 円	1 2 0 0 0 0 千 円

- (注) 1. 生産能力についてはタイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、
操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭 和 4 1 年 上 期			昭 和 4 1 年 下 期		
		生 産 量 (屯)	生 産 金 額 (千 円)	稼 働 率 (%)	生 産 量 (屯)	生 産 金 額 (千 円)	稼 働 率 (%)
タ イ ヤ	自動車 タイヤ・チューブ	19991 (3332)	11865256 (1977543)	8634	24679 (4113)	14246155 (2374359)	9585
	小 型 タイヤ・チューブ	943 (157)	622596 (103766)		941 (157)	653728 (108955)	
	小 計	20934 (3489)	12487852 (2081309)	8634	25620 (4270)	14899888 (2483314)	9585
工 業 品	ベルト、ホースその他ゴ ム製品、金属製品	1196 (199)	2297603 (382934)	7057	1695 (283)	2965043 (494174)	8654
航空部品	航空部品、航空金属	7 (1)	788828 (131471)	10955	6 (1)	737827 (122971)	10248
計		22137 (3689)	15574283 (2595714)		27321 (4554)	18602753 (3100459)	

- (注) 1. () は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

* 浜ゴム *

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：屯)

品 名	昭和41年 6月30日 期 末 在 庫 量	自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日		
		入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
新 ゴ ム	5 7 4	2 6 5 1 3	2 6 2 0 1	8 8 6
糸 布 類	2 5 9	5 0 6 5	4 9 6 5	3 5 9
カーボン・ブラック	4 6 5	1 3 6 1 7	1 3 4 5 7	6 2 5
配 合 薬 品	9 5	1 7 4 6	1 7 3 6	1 0 5

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	価 格 (単位：円)		
		昭和41年6月末	昭和41年9月末	昭和41年12月末
生 ゴ ム RSS#3	kg	1 9 1	1 8 5	1 7 9
糸 布 類	"	5 7 8	5 9 1	6 0 4
カーボン・ブラック	"	7 0	7 0	7 0
配 合 薬 品	"	9 3	9 1	9 0

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位：屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和42年1月	昭和42年2月	昭和42年3月	昭和42年4月	昭和42年5月	昭和42年6月
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	3960	4260	4880	4560	4260	4670
	小型タイヤ・チューブ	120	135	150	150	145	155
	小 計	4080	4395	4980	4710	4405	4825
工業品	ベルト・ホース、その他工業品、金属製品	265	300	330	310	295	340
航空部品	航空部品、航空金属	104300千円	93000千円	89000千円	117100千円	122500千円	121900千円
計	ゴム製品	4345	4695	5310	5020	4700	5165
	航空部品	104300千円	93000千円	89000千円	117100千円	122500千円	121900千円

(4) 販売実績

(a) 販売実績

(単位：千円)

品 種		昭和41年上期		昭和41年下期	
		自1月 至6月6ヶ月	月 平 均	自7月 至12月6ヶ月	月 平 均
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	11904770	1984128	14396570	2399428
	小型タイヤ・チューブ	619959	103327	629317	104886
	小 計	12524729	2087455	15025887	2504314
工業品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	2835163	472527	3423361	570560
航空部品	航空部品、航空金属	625669	104278	615144	102524
そ の 他		190662	31777	121048	20175
計		16176223	2696037	19185440	3197573

- (注) 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
 2 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。
 3 その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 4 1 年 上 期		昭 和 4 1 年 下 期	
	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月 総販売実績に対する比率	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月 総販売実績に対する比率
タイヤ・チューブ	千円 2,678,659	% 1656	千円 2,741,754	% 1429
そ の 他	503,895	311	612,597	319
計	3,182,554	1967	3,354,351	1748

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭和41年6月	昭和41年9月	昭和41年12月
自動車タイヤ・チューブ 825-20 14PR(セット)	1,930.00 円	1,930.00 円	1,930.00 円
コンベヤーベルト 厚9 600×4P×32×16(cp)	5 円 3 0 銭	5 円 3 0 銭	5 円 3 0 銭
ホ ー ス 編 上 19×2B (m)	1 3 0 円	1 3 2 円	1 3 3 円

第 4 経 理 の 状 況

当社は、第 8 2 期（昭和 4 1 年 7 月 1 日から 4 1 年 1 2 月 3 1 日まで）の事業年度の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士関沢寛氏の監査を受け、次の通り、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

（事業年度 昭和 4 1 年 7 月 1 日から
第 8 2 期 昭和 4 1 年 1 2 月 3 1 日まで）

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作成日 昭和 4 2 年 3 月 2 8 日
事務所所在地 東京都中央区八重洲 6 の 7
(城辺橋ビル)

事務所名 公認会計士 関沢会計事務所
公認会計士 関 沢 寛



1. 監査の概要

私は証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和 4 1 年 7 月 1 日から昭和 4 1 年 1 2 月 3 1 日までの第 8 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

技術使用料の会計処理に関しては、当社は従来から技術提携当時の税法に基づき製造原価項目に含めていたが、当期より原価管理上の便宜から販売費及び一般管理費（当期計上額 1 3 7 8 6 7 千円）として処理することに改めた。これは従来から売上高支払基準によって計算されておりかつ現在の税法上許容されている処でもあるので今回の会計処理項目の変更は妥当と認める。尚この会計処理の変更によって仕掛品の評価には影響を与えていない。

以上を総合して、私は上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和 4 1 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 付記事項

- (1) 当会社は合理化機械等につき商法の所謂相当の償却を超える部分として、当期に於いて固定資産特別償却 100,000千円を前期に引続き実施し繰越剰余金減少高及び特別償却引当金に計上の処理を行なった。
- (2) 川崎工場は昭和40年11月に業界不振の影響を受けて閉鎖したので、その後同工場の製造機械設備は当社にて使用可能のものは他工場に転用し、その残りのものについては外部へ売却しその売却損を計上して来た。然し、尚残存する機械設備類中には売却困難なものが多く、41年12月末の帳簿残 189,000千円については未だ未定ではあるが今後相当額の処分損を生ずるものと考えられる。

4 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第81期(昭和41年6月30日現在)				第82期(昭和41年12月31日現在)				増 減(△)
	金 額			構成比	金 額			構成比	
I 流動資産									
1 現金及び預金		4955600				5497092			
2 受取手形	※1	2940537			※1	2951747			
3 関係会社受取手形	※2	1643131			※2	1890047			
4 売掛金		2903314				3348539			
5 関係会社売掛金		376153				367090			
6 製品		2364379				2334277			
7 原材料		537038				679884			
8 仕掛品		816140				877098			
9 貯蔵品		49959				51063			
10 前渡金		500				2000			
11 前払費用		383211				300779			
12 社内短期債権		15372				15485			
13 短期貸付金		168214				45487			
14 関係会社短期貸付金		1544609				761734			
15 未収入金		257872				280568			
16 関係会社未収入金		171185				152608			
17 原料払下受取手形	※3	7650			※3	89963			
18 関係会社原料払下受取手形	※4	48495			※4	9681			
19 その他の流動資産		24528				24606			
20 貸倒引当金		△ 257673				△ 257673			
I 流動資産合計			18950214	49.7			19425075	49.5	474861
II 固定資産									
(I) 有形固定資産									
1 建物	5296226				5385078				
減価償却引当金	1458426	3837800			1575052	3810026			
2 構築物	409455				424956				
減価償却引当金	141528	267927			150243	274713			
3 機械装置	13346608				13014365				
減価償却引当金	6712159	6634449			6647855	6366510			
4 車輛運搬具	385834				437264				
減価償却引当金	272210	113624			292055	145209			
5 工具器具備品	3063728				3289888				
減価償却引当金	2427022	636706			2536524	753364			
6 土地		1102088				1223532			
7 建設仮勘定		591251				790140			
有形固定資産計	※5	13183845			※5	13363494			172649

(単位 千円)

科 目	第 8 1 期 (昭 和 4 1 年 6 月 3 0 日 現 在)				第 8 2 期 (昭 和 4 1 年 1 2 月 3 1 日 現 在)				増 減 (△)
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比	
(2) 無形固定資産									
1 施 設 利 用 権		55603				55717			
2 地 上 権		945				945			
3 諸 権 利		11406				10951			
無形固定資産計		67954				67613			△ 341
(3) 投 資									
1 投 資 有 価 証 券	※ 6 {	2386413			※ 6 {	2410753			
2 関 係 会 社 株 式		1104018				1141603			
3 出 資 金		6296				6486			
4 長 期 貸 付 金		94601				177628			
5 社 内 長 期 貸 付 金		50141				68315			
6 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1286325				1538030			
7 そ の 他 の 投 資		369593				389379			
8 貸 倒 引 当 金		△ 30000				△ 30000			
投 資 計		5267387				5697194			429807
固定資産合計			18519186	48.5		19128301	48.7		609115
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1 長 期 前 払 費 用		57175				53069			
2 社 債 発 行 差 金		15832				12095			
3 開 発 費		613358				647891			
繰延勘定合計			686365	1.8		713055	1.8		26690
資 産 合 計			38155765	100.0		39266431	100.0		1110666

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	第 8 1 期(昭和41年6月30日現在)			第 8 2 期(昭和41年12月31日現在)			増 減(△)	
	金	額	構成比	金	額	構成比		
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形		7572912			9212018			
2 関係会社支払手形		112054			133957			
3 買 掛 金		2093045			2459629			
4 関係会社買掛金		37928			37993			
5 一年内償還社債		728000			596000			
6 短期借入金		4602633			3663730			
7 一年内返済期限借入金(一部担保付)		3085320			2999120			
8 一年内返済外貸長期借入金	(\$500000)	180760			—			
9 一年内返済住宅建設資金借入金(担保付)		12107			12201			
10 未 払 金		468296			420290			
11 関係会社未払金		287799			266613			
12 未 払 費 用		351460			406742			
13 関係会社未払費用		61282			36030			
14 賞 与 引 当 金	※7	443706			—			
15 前 受 金		281100			59876			
16 預 り 金		66911			125808			
17 関係会社預り金		28803			66552			
18 売上割戻引当金		16920			14766			
19 社 内 預 金		631081			880142			
20 固定資産購入支払手形		417662			824872			
21 その他の流動負債		212			83			
流動負債合計			21479991	563		22216422	566	736431
II 固 定 負 債								
1 社 債		1867000			1632000			
2 長期借入金(一部担保付)		6037330			6365370			
3 住宅建設資金借入金(担保付)		202813			196681			
4 退職給与引当金		379896			478897			
5 預り保証金		319177			323411			
6 関係会社預り保証金		131192			118793			
固定負債合計			8937408	284		9115152	282	177744
III 引 当 金								
1 特別償却引当金		326894			422880			
2 不動産等圧縮引当金		37327			37327			
引当金合計			364221	10		460207	12	95986
負債合計			30781620	807		31791781	810	1010161

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	才 8 1 期 (昭和 4 1 年 6 月 3 0 日 現在)				第 8 2 期 (昭和 4 1 年 12 月 3 1 日 現在)				増 減 (△)	
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比				
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)	(107689062 株) (107689062 株)			5384453	141		(107689062 株) (107689062 株)		5384453	137
II 資 本 利 余 金 資 本 準 備 金 資 本 利 余 金 合 計		276962				276962		276962	07	—
III 利 益 利 余 金 1 利 益 準 備 金 2 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 3 当 期 未 処 理 欠 損 金 (うち 未 処 理 欠 損 金) (当 期 減 少 額) 利 益 利 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 及 び 資 本 合 計		431500 1362000 50000 131140 1543140 261910 (28903)				431500 1362000 50000 181140 1543140 161405 (100505)		1813235	46	100505 100505 1110666
			1712730	45					1000	
			7374145	193			7474650	190		
			38155765	1000			39266431	1000		

脚注 第81期(昭和41年6月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権128709千円及び債務8,081千円が、それぞれの科目に含まれております。

※1 このほか受取手形割引高は4,810,776千円であります。

※2 このほか関係会社受取手形割引高は1755499千円であります。

※3 このほか原料払下等受取手形割引高は40807千円であります。

※4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は31,921千円あります。

※5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3860809千円
三重 "	2053894 "
三島 "	1786257 "
上尾 "	329866 "
新城 "	1619106 "
川崎 "	668470 "
計	10318402 "

以上は次の債務に対する財団充当に供しております。

1 社 債	2595000千円
2 長期借入金	6541000 "

(ロ) 従業員社宅403206千円(帳簿価額)は住宅建設資金借入金214920千円の担保に供しております。

ハ 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	95119千円
構 築 物	2033 "
機 械 装 置	104872 "
工具器具備品	2385 "
土 地	2313 "
計	206222 "

脚注 第82期(昭和41年12月31日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権69862千円及び債務166千円が、それぞれの科目に含まれております。

※1 このほか受取手形割引高は4,966,862千円あります。

※2 このほか関係会社受取手形割引高は2273116千円あります。

※3 このほか原料払下等受取手形割引高は51300千円あります。

※4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は1,705千円あります。

※5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3821283千円
三重 "	2002890 "
三島 "	1692559 "
上尾 "	343997 "
新城 "	1548780 "
川崎 "	627877 "
計	10037386 "

以上は次の債務に対する財団充当に供しております。

1 社 債	2228000千円
2 長期借入金	7288040 "

(ロ) 従業員社宅401043千円(帳簿価額)は住宅建設資金借入金208882千円の担保に供しております。

ハ 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	13239千円
土 地	94 "
計	13333 "

(b) 賃貸料は月額3735千円を徴しております。

※6 このうち、次のものを長期借入金1,222,000千円の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
	株	千円
日本ゼオン株式会社株式	12000000	600000
日産自動車 "	1246575	95565
いすゞ自動車 "	1370000	86964
トヨタ自動車工業 "	1096250	58754
三菱重工業 "	915000	54550
その他 69 銘柄	13060867	1,041,561
計	29688692	1,937,394

※7 この引当金は第81期賞与の引当金であり、その支給日は41年7月7日であります。

- (注) 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、519119千円あります。
- 2 偶発債務は、2083767千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成株借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務 1,633,637千円

浜ゴム不動産株借入金の保証債務 328,500 "

その他 121,630 "

(b) 賃貸料は月額294千円を徴しております。

※6 このうち、次のものを長期借入金1,002,000千円の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
	株	千円
日本ゼオン株式会社株式	12000000	600000
日産自動車 "	1246575	95565
いすゞ自動車 "	1370000	86964
トヨタ自動車工業 "	1096250	58754
三菱重工業 "	915000	54550
その他 71 銘柄	13700867	1,021,929
計	30328692	1,917,762

- (注) 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、306566千円あります。
- 2 偶発債務は、1,953,771千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成株借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務 1,597,151千円

浜ゴム不動産株借入金の保証債務 283,500 "

その他 73,120 "

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第81期(自昭和41年1月1日 至昭和41年6月30日)			第82期(自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	16738462			19880929			
2 売上値引及び戻り高	557239			695489			
売 上 高		16176223	100.0%		19185440	100.0%	3009217
II 売 上 原 価							
1 期首製品棚卸高	2618047			2364379			
2 当期製品製造原価	12113360			14272502			
3 当期製品仕入高	453027			476233			
4 製品他勘定振替	99127			132803			
5 期末製品棚卸高	*1 2364379			*1 2334277			
売 上 原 価		12720928	78.6		14646034	76.3	1925106
売 上 総 利 益		3455295	21.4		4539406	23.7	1084111
III 販売費及び一般管理費							
1 販 売 手 数 料	105912			130860			
2 荷 造 運 送 費	708223			760761			
3 保 管 費	63212			73165			
4 宣 伝 費	279671			396155			
5 見 本 費	5372			6795			
6 検 査 料	6507			4976			
7 技 術 使 用 料	—			*2 137367			
8 貸倒引当金繰入額	167865			100561			
9 従業員給料諸手当	371419			430557			
10 退職給与引当金繰入額	69642			19110			
11 退 職 金	15599			31917			
12 福 利 費	41286			48414			
13 交 際 費	43261			57147			
14 旅 費	71718			77318			
15 通 信 費	61535			67360			
16 光 熱 費	7014			7781			
17 消 耗 品 費	18111			21889			
18 自 動 車 費	18229			19208			
19 租 税 公 課	*2 34011			*3 35519			
20 減 価 償 却 費	42125			44544			
21 修 繕 費	4368			4940			
22 保 險 料	9723			10701			
23 賃 借 料	103743			103104			
24 役 員 報 酬	20166			20519			
25 雑 費	69016			75751			
販売費及び一般管理費計		2387728	14.5		2686369	14.0	348641
営 業 利 益		1117567	6.9		1853037	9.7	735470

(単位 千円)

科 目	第81期(自昭和41年1月1日 至昭和41年6月30日)			第82期(自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日)			増 減 (△)
	金 額	構成 比		金 額	構成 比		
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	117372			104214			
2 関係会社受取利息	87692			79278			
3 有価証券利息	6697			6659			
4 受 取 配 当 金	72291			72345			
5 関係会社受取配当金	770			5847			
6 原材料及び不要品処分益	16905			27706			
7 有形固定資産賃貸料	1638			4774			
8 関係会社有形固定資産賃貸料 ※3	22690			※4 2292			
9 製品勘定棚卸増加高	9888			18369			
10 引落債権回収	1652			2282			
11 その他雑収入	34972			75149			
営業外収益計		372567	23		398915	20	26348
当期総利益		1490134	92		2251952	117	761818
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	1006188			948564			
2 社 債 利 息	101283			90721			
3 社債発行差金償却	4042			3737			
4 租 税 ※4	17671			※5 16953			
5 原材料及び不要品処分損	2124			95668			
6 製品勘定棚卸減少高	9992			17508			
7 旧雑貨事業部関係費 ※5	58968			※6 22840			
8 関係会社貸与固定資産費用 ※6	17853			※7 1240			
9 合理化特別退職金償却 ※7	30103			30103			
10 その他雑支出	43928			20632			
営業外費用計		1292147	80		1247966	65	△ 44181
当期純利益		197987	12		1,003986	52	805999

(単位 千円)

科 目	第81期(自昭和41年1月1日 至昭和41年6月30日)			第82期(自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日)			増 減 (△)
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
V 前期未処分利益剰余金 又は前期未処理欠損金							
前期未処分利益剰余金							
前期未処理欠損金	290813	18		261910	14		
VI 前期利益剰余金処分別 又は前期欠損金処理額	-			-			
繰越欠損金	290813	18		261910	14		△ 28903
VII 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益	4127			1982			
2 関係会社固定資産売却益	8254			3162			
3 有価証券売却益	*8 54150			-			
	66531	04		5144	-		△ 61387
VIII 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産処分損	*9 118797			*8 74025			
2 固定資産特別償却費	*10 100000			*9 100000			
3 有価証券売却損	16818			*10 32500			
4 有価証券評価損	-			*11 72297			
5 貸倒損失	-			*12 629803			
繰越欠損金期末残高	235615	14		908625	47		673010
当期末処理欠損金	459897	28		1165391	61		
(うち未処理欠損金)	261910	16		161405	09		
(当期減少額)	(28903)	(02)		(100505)	(05)		

脚注 第81期(昭和41年1月1日~昭和41年6月30日)

※1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。

尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※2 この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※3 この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備その他を貸与した収益であります。

※4 この租税のうち、主なものは預金等の源泉所得税16,408千円であります。

※5 この費用は、雑貨事業部の廃止に伴って生じた費用であり、その内訳は次の通りであります。なお、この費用の発生は当期をもって、ほとんど終了しました。

減価償却費	19,583千円
繰延資産廃却損	14,395 "
その他	24,990 "
計	58,968 "

※6 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

※7 前期は繰越利益剰余金減少高に計上しましたが、今後法令に基づき毎期均等償却を行うことになっておりますので、当期から営業外費用に計上することに改めました。

※8 この売却益のうち主なものは日本ゼオン株式会社52,440千円であります。

※9 この処分損の内訳は次の通りであります。

川崎工場フォームラバー、ポリウレタン製造設備関係売却損	64,227千円
〃 フォームラバー、ポリウレタン製造設備関係廃却損	41,263 "
その他機械装置等売却損	3,378 "
廃却損	9,929 "
計	118,797 "

脚注 第82期(昭和41年7月1日~昭和41年12月31日)

※1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。

尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※2 この費用は、前期まで本社で計算のうえ財務諸表上製造原価に付加する形式をとってありましたが売上基準で支払われる性質のものでありますので当期から販売費として計上することに改めました。

※3 この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※4 この賃貸料は、平塚製造所の土地の一部及び合成品試験室その他を貸与した収益であります。

※5 この租税のうち、主なものは預金等の源泉所得税16,214千円であります。

※6 この費用は、雑貨事業部の廃止に伴って生じた費用であり、その内訳は次の通りであります。

減価償却費	17,243千円
その他	5,597 "
計	22,840 "

※7 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

※8 この処分損の内訳は次の通りであります。

川崎工場フォームラバー、ポリウレタン製造設備関係売却損	141,355千円
その他機械装置等廃却損	51,502 "
機械装置等売却損	8,388 "
計	74,025 "

※9 この償却費は、租税特別措置法第43条第1項に基づく、合理化機械に係わる相当の償却を繰える額であります。

※10 この償却費は、租税特別措置法第43条第1項に基づき、合理化機械に係わる相当の償却を超える額であります。

※10 この売却損の内訳は次の通りであります。

大阪ハマブレン工業株	17,500千円
名古屋ハマブレン工業株	15,000 "
計	32,500 "

※11 この評価損の主なものは次の通りであります。

日本コンベア株	24,378千円
ハマゴム商事株	19,865 "
日本電子工機株	8,000 "
株 山 一	5,497 "
そ の 他	14,557 "
計	72,297 "

※12 この貸倒損失の内訳は次の通りであります。

ハマゴム商事株	558,279千円
大阪ハマフォーム株	71,524 "
計	629,803 "

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
913,645千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額
1,013,621千円

ハマゴム商事株については、同社解散時の当社債権総額654,373千円のうち96,094千円を回収致しましたが、清算終了時の債権残額558,279千円は回収不能のため、当社は41年11月28日債権を放棄し、貸倒損失としたものであります。なお、大阪ハマフォーム株についても上記と同様の整理を行ったものであります。

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
953,484千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額
1,053,490千円

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	金			額			増 減 (△)
	第 8 1 期 (自昭和41年1月 1日 至昭和41年6月30日)			第 8 2 期 (自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日)			
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	537208			537038			
当期材料仕入高	7856904			9689478			
合 計	8394112			10226516			
他勘定振替高	*1 67305			*1 22026			
期末材料棚卸高	537038	7789769	639	679884	9524606	662	1734837
II 労 務 費		1721568	141		2050989	143	329421
III 経 費							
1 退職給与引当金繰入額	185713			98817			
2 福 利 費	141290			165826			
3 燃 料	193383			187810			
4 補助材料費	129635			146157			
5 消耗品費	163287			185882			
6 試 験 費	60350			71546			
7 修 繕 費	162845			238152			
8 電 気 料	220137			251175			
9 ガ ス 水 道 料	14646			13416			
10 外注加工費	129697			191828			
11 運 賃	47376			47112			
12 旅 費	22727			31547			
13 交 際 費	1449			2474			
14 通 信 費	12797			14754			
15 租 税 公 課	*2 71817			*2 69764			
16 保 險 料	28125			27579			
17 減価償却費	814564			842429			
18 包装材料費	9294			12094			
19 製品配給運賃	120162			143545			
20 技術供与料	118297			—			
21 その他	30717	2673808	220	57461	2799868	195	125560
当期総製造費用		12185145	1000 ⁵		14374963	1000 ⁵	2189818
期首仕掛品棚卸高		786882			816140		
他勘定振替高		*3 42527			*3 41508		
期末仕掛品棚卸高		816140			877098		
当期製品製造原価		*4 12113860			*4 14272502		

脚注 第81期(昭和41年1月1日～昭和41年6月30日)

※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。

※2 このうち主なものは固定資産税であります。

※3 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替
額であります。

※4 当社の製造原価は、実際原価によっておりま
す。(即ち実際原価と標準原価とにより、差
異を把握する標準原価計算制度を採用してお
ります。但し毎月通常発生する差異は毎月原
価内で処理しております。)

部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

脚注 第82期(昭和41年7月1日～昭和41年12月31日)

※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。

※2 このうち主なものは固定資産税であります。

※3 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替
額であります。

※4 当社の製造原価は、実際原価によっておりま
す。(即ち実際原価と標準原価とにより、差
異を把握する標準原価計算制度を採用してお
ります。但し毎月通常発生する差異は毎月原
価内で処理しております。)

部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 1 期 (昭和 4 1 年 8 月 3 0 日)			第 8 2 期 (昭和 4 2 年 2 月 2 7 日)		
Ⅰ 当 期 未 処 理 欠 損 金			2 6 1, 9 1 0			1 6 1, 4 0 5
Ⅱ 欠 損 金 処 理 額			—			—
Ⅲ 次 期 繰 越 欠 損 金			2 6 1, 9 1 0			1 6 1, 4 0 5

(4) 付 属 明 細 表

様式第1号

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(1) 投資有価証券

(単位 千円)

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行		50円	1760000	84004	84004	1 2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。評価基準は原価法であります。
" 第 一 銀 行		50	1000000	46309	46309	
" 協 和 銀 行		50	300000	14800	14800	
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社		50	640000	31916	31916	
株 式 会 社 駿 河 銀 行		50	328000	18540	18540	
" 横 浜 銀 行		50	360000	17680	17660	
三 菱 重 工 業 株 式 会 社		50	915000	63330	54550	
トヨタ自動車工業	"	50	1096250	58754	58754	
日 産 自 動 車	"	50	1246575	95565	95565	
いすゞ自動車	"	50	1370000	86964	86964	
東 洋 工 業	"	50	150000	16830	12830	
日 野 自 動 車 工 業	"	50	386520	18670	18670	
株 式 会 社 小 松 製 作 所		50	195000	20681	20681	
三 菱 自 動 車 販 売 株 式 会 社		50	240000	12000	12000	
愛知トヨタ自動車	"	50	300000	14700	14700	
東 京 モ ノ レ ー ル	"	500	40000	20000	20000	
中 越 運 送	"	50	240000	12000	12000	
日 本 新 潟 運 輸	"	500	33350	16675	16675	
福 島 交 通	"	500	50000	50000	50000	
九 州 産 業 交 通	"	50	404375	27499	27499	
大 昭 和 製 紙	"	50	168750	11923	11923	
日 本 航 空 機 製 造	"	1000	20000	20000	20000	
古 河 鉦 業	"	50	1377832	53164	53164	
古 河 電 気 工 業	"	50	766666	40437	40437	
富 士 電 機 製 造	"	50	624240	29598	29598	
日 本 ゼ オ ン	"	50	1200000	600000	600000	
古 河 化 学 工 業	"	500	600000	300000	300000	
古 河 マ グ ネ シ ウ ム	"	500	25600	12800	12720	
株式会社第一原子力グループ放射線研究所		10000	1350	13500	13500	
東 工 物 産 株 式 会 社		500	32000	16000	15600	
工 業 繊 維	"	50	400000	20000	20000	
遠 州 帆 布 工 業	"	100	170343	17034	17034	
東京ハマブレン工業	"	500	26000	13000	13000	
そ の 他	139 銘 柄		5109287	425322	355356	
計			32377138	2299695	2216449	

(単位 千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債	割 引 電 信 電 話 債 券	260	129	129	
	利 付 "	1,900	1,810	1,810	
	利 付 商 工 債 券	3,500	3,500	3,500	
	割 引 興 業 債 券	36,000	33,925	33,925	
	利 付 "	84,000	84,000	84,000	
	割 引 農 林 債 券	13,000	12,240	12,240	
	利 付 "	8,000	8,000	8,000	
	日本通運持物上起保付転換社債	700	700	700	
	計	147,360	144,304	144,304	
その他有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額		貸借対照表計上額	摘 要
	中央信託銀行貸付信託受益証券	50,000		50,000	
	計	50,000		50,000	
合 計		2,410,753			

(ロ) その他有価証券

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	—	—	—	—	—	
公 社 債 及 び 地 方 債 債 権	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格		貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 興 業 債 券	3 1 7 0	3 1 7 0		3 1 7 0	
	計	3 1 7 0	3 1 7 0		3 1 7 0	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価格又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	1 2 1 8 0		1 2 1 8 0		
	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	7 0 3 0		7 0 3 0		
	計	1 9 2 1 0		1 9 2 1 0		
合 計		2 2 3 8 0		2 2 3 8 0		

(注) 上記はその他の投資・役員退職金引当資産に入っております。

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	5296226	102354	13502	5385078	1575052	3810026	
構築物	409455	33512	18011	424956	150243	274713	
機械装置	13346608	499955	772198	13014365	6647855	6366510	
車両運搬具	385834	67953	16523	437264	292055	145209	
工具器具備品	3063728	352381	126221	3289888	2536524	753364	
土地	1102088	131927	10483	1223532	—	1223532	
建設仮勘定	591251	1174337	975448	790140	—	790140	
計	24195190	2302419	1932386	24565223	11201729	13363494	

(注) 増減の主なるものは次の通りであります。

(1) 増加

(i) 機械装置

平塚製造所タイヤ生産設備合理化	156490
三島工場 " "	52832
上尾工場 " "	66937
新城工場 タイプ・ニュー生産設備合理化	63399

(ii) 工具器具備品

平塚製造所 タイヤ製造用治工具類	60364
三重工場 " "	52778

(2) 減少

機械装置

平塚製造所 旧合成品製造設備	491884
----------------	--------

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
施設利用権	74578	2061	—	76639	20922	55717	
借地権	945	—	—	945	—	945	
諸権利	15452	796	506	15742	4791	10951	
計	90975	2857	506	93326	25713	67613	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備 考
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
ハ マ 化 成 株	(円) 500	953500	532970	532970					953500	532970	532970	1 2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価額を計上した金額であります。 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	10000	9770	97700	97700					9770	97700	97700	
東京トヨタ自動車(株)	50	1000000	49755	49755					1000000	49755	49755	
呉 羽 ゴ ム 工 業 (株)	50	600000	30000	30000					600000	30000	30000	
金 町 ゴ ム 工 業 (株)	50	384860	19268	1468					384860	19268	1468	
錦 勝 工 会	500	24000	12000	12000					24000	12000	12000	
平 塚 化 工 機 械 株	500	16000	8000	8000					16000	8000	8000	
日 吉 工 業 (株)	500	—	—	—	6400	3200			6400	3200	3200	
株 青森ヨコハマタイヤ販売(株)	500	9000	4500	4500	9000	4500			18000	9000	9000	
旭川ヨコハマタイヤ(株)	500	10000	5000	5000					10000	5000	5000	
岩手ヨコハマタイヤ販売(株)	500	6000	3000	3000	10000	5000			16000	8000	8000	
大 江 商 事 (株)	500	12000	6000	6000					12000	6000	6000	
群馬ヨコハマタイヤ販売(株)	500	16000	8000	8000					16000	8000	8000	
埼玉ヨコハマタイヤ販売(株)	500	15300	7650	7650					15300	7650	7650	
相模ヨコハマタイヤ(株)	500	38000	19000	19000					38000	19000	19000	
千葉ヨコハマタイヤ販売(株)	500	19800	9900	9900					19800	9900	9900	
東 都 ハ マ タ イ ヤ (株)	500	60000	30000	30000					60000	30000	30000	
奈良ヨコハマタイヤ販売(株)	500	13000	6500	6500					13000	6500	6500	
京 都 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	50	40000	2000	2000					40000	2000	2000	
広島ヨコハマタイヤ販売(株)	50	131000	6550	6550					131000	6550	6550	
丸 信 産 業 (株)	50	78000	3900	3900					78000	3900	3900	
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	50	240000	12000	12000					240000	12000	12000	
山口ヨコハマタイヤ販売(株)	50	171200	8560	8560					171200	8560	8560	
株 ヨ コ ハ マ 商 会	50	80000	4000	4000					80000	4000	4000	
和歌山ヨコハマタイヤ販売(株)	500	10400	5200	5200					10400	5200	5200	
共 栄 タ イ ヤ (株)	500	6000	3000	3000					6000	3000	3000	
新 ハ マ ゴ ム 商 事 (株)	500	79400	39700	39700					79400	39700	39700	
大分ヨコハマタイヤ(株)	500	20000	10000	10000					20000	10000	10000	
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	500	17000	8500	8500	18000	9000			35000	17500	17500	
但 商 (株)	500	4000	2000	2000					4000	2000	2000	
株 石川ヨコハマ商 会	500	6000	3000	3000					6000	3000	3000	
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	500	4000	2000	2000					4000	2000	2000	
株 大阪 ハ マ タ イ ヤ セールズ	500	8000	4000	4000	8000	4000			16000	8000	8000	
岡山県タイヤ販売(株)	50	40000	2000	2000					40000	2000	2000	
喜多村タイヤ販売(株)	500	8000	4000	4000					8000	4000	4000	
釧路ヨコハマタイヤ(株)	1000	5000	5000	5000					5000	5000	5000	
佐賀ヨコハマタイヤ(株)	500	10000	5000	5000					10000	5000	5000	
札幌ヨコハマタイヤ(株)	1000	4500	4500	4500					4500	4500	4500	

(単位 千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
島根ヨコハマタイヤ販売 (株)	(円) 500	4000	2000	2000					4000	2000	2000	
下関ゴム販売 (株)	500	1000	500	500					1000	500	500	
多摩ヨコハマタイヤ (株)	500	10000	5000	5000					10000	5000	5000	
道央ヨコハマタイヤ (株)	1000	2500	2500	2500					2500	2500	2500	
東海ヨコハマタイヤ (株)	500	20000	10000	10000					20000	10000	10000	
十勝ヨコハマタイヤ (株)	1000	2730	2730	2730	5350	5350			8080	8080	8080	
宮城自動車タイヤ販売 (株)	500	3000	1500	1500					3000	1500	1500	
宮崎ヨコハマタイヤ販売 (株)	500	10000	5000	5000					10000	5000	5000	
富山ヨコハマ (株)	500	8000	4000	4000					8000	4000	4000	
北見ヨコハマタイヤ (株)	1000	1300	1300	1300					1300	1300	1300	
信州ヨコハマタイヤ (株)	1000	—	—	—	10000	10000			10000	10000	10000	
福井ヨコハマタイヤ (株)	500	—	—	—	5200	2600			5200	2600	2600	
関西ヨコハマタイヤ (株)	500	—	—	—	100000	50000			100000	50000	50000	
愛知ヨコハマタイヤ (株)	500	—	—	—	20000	10000			20000	10000	10000	
札幌ヨコハマ商事 (株)	50	60000	2870	2870					60000	2870	2870	
福岡ヨコハマ商事 (株)	500	10000	5000	5000					10000	5000	5000	
大阪ハマゴム工業 (株)	500	19800	9900	9900					19800	9900	9900	
東京ハマゴム工業 (株)	500	39600	19800	19800					39600	19800	19800	
浜ゴム商事 (株)	50	423700	19865	19865			423700	19865	—	—	—	
大阪ハマブレン工業 (株)	500	50000	25000	25000	45000	22500	95000	47500	—	—	—	
名古屋ハマブレン工業 (株)	500	34000	17000	17000			34000	17000	—	—	—	
大阪ハマフォーム (株)	500	8400	4200	4200					8400	4200	0	
計		4857760	1121818	1104018	236950	126150	552700	84365	4542010	1163603	1141603	

(注) ハマ化成(株)、浜ゴム不動産(株)の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	その他
ハマ化成(株)	2名	1,000,000株	95.4%	合成樹脂製品を製造する会社であります。なお当社は41年12月末の帳簿価額で13,333千円の有形固定資産を賃貸しております。
浜ゴム不動産(株)	8名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。

様式第5号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号

(6) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産 株	140642	-	-	140642	42 6 30	運転資金・無担保
"	50000	-	-	50000	"	設備資金・"
小 計	190642	-	-	190642		
ハ マ 化 成 株	286812	-	286812	-	-	運転資金・無担保
"	96633	-	96633	-	-	"・商手担保
"	1539	-	1539	-	-	"・無担保
"	11872	-	11872	-	-	"・"
"	55000	-	41000	14000	42 2 28	"・"
"	30000	-	-	30000	42 3 31	"・商手担保
"	40000	-	14326	25674	42 1 10	"・"
"	144000	-	144000	-	-	"・"
"	-	10000	-	10000	42 7 31	"・"
"	-	15000	-	15000	42 8 31	"・"
"	-	20000	-	20000	42 7 31	"・"
"	-	50000	-	50000	42 9 30	"・"
"	-	26000	-	26000	42 10 31	"・"
小 計	665856	121000	596182	190674		
浜ゴム商事 株	3258	-	3258	-	-	
"	569378	-	569378	-	-	
小 計	572636	-	572636	-		
株 勝 工 舎	1000	-	1000	-	-	
大阪ハマブレン工業 株	5667	-	5667	-		
短 期 口 計	1435801	121000	1175485	381316		
長期貸付金のうち 一年以内に返済を受ける額計				380418	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計				761734		

(注) ※ 当期減少額572636千円のうち、558279千円はハマゴム商事株の清算に伴う貸倒損失であり、繰越利

余金減少高・貸倒損失として計上しております。

(四)関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜 ゴ ム 商 事 株	24000	-	24000	-	-	-	-	-
ハ マ 化 成 株	56500	-	-	56500	56500	-	42 9 30	設備資金・無担保
"	6530	-	-	6530	-	6530	業務により返済済	設備資金・"
"	100000	-	-	100000	26000	74000	45 10 27	運転資金・"
"	3100	-	-	3100	3100	-	42 3 31	"
"	-	20000	-	20000	20000	-	42 9 30	"
"	-	150000	-	150000	-	150000	業務により返済済	"
"	-	112863	-	112863	-	112863	"	運転設備資金・"
"	-	23949	-	23949	-	23949	"	設備資金・"
"	-	1539	-	1539	-	1539	"	"
"	-	10161	-	10161	10161	-	42 12 31	"
"	-	4672	-	4672	-	4672	43 12 31	"
"	-	180000	-	180000	180000	-	42 9 30	運転資金・"
"	-	52096	-	52096	-	52096	43 6 30	設備資金・"
小 計	166130	555280	-	721410	295761	425649		
浜 ゴ ム 不 動 産 株	390000	-	10000	380000	20000	360000	業務により返済済	設備資金・無担保
"	5698	-	5698	-	-	-	-	-
"	127000	-	-	127000	-	127000	業務により返済済	設備資金・無担保
"	15000	-	300	14700	1200	13500	53 4 30	運転資金・"
"	68000	-	-	68000	-	68000	業務により返済済	設備資金・"
"	9450	-	700	8750	1400	7350	"	"
"	3100	-	780	2320	780	1540	44 12 31	"
"	2390	-	300	2090	600	1490	44 9 30	"
"	10000	-	-	10000	-	10000	業務により返済済	"
"	4700	-	-	4700	-	4700	"	"
"	216287	-	-	216287	-	216287	"	ビル建築協力金
"	137760	-	-	137760	-	137760	"	"
"	24000	-	-	24000	-	24000	"	"
"	49300	-	-	49300	-	49300	"	設備資金・無担保
"	17000	-	17000	-	-	-	-	-
"	36082	-	-	36082	-	36082	業務により返済済	設備資金・無担保
"	-	15053	-	15053	-	15053	"	ビル建築協力金
"	-	15000	-	15000	-	15000	"	"
小 計	1115767	30053	34778	1111042	23980	1087062		
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	1125	-	525	600	600	-	42 8 31	設備資金・不動産担保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	4375	-	-	4375	3375	1000	43 2 29	設備資金・無担保
"	1320	-	420	900	900	-	42 12 31	" 不動産担保
小 計	5695	-	420	5275	4275	1000		
千葉ヨコハマタイヤ販売株	1000	-	300	700	600	100	43 1 31	設備資金・不動産担保
"	1000	-	500	500	500	-	42 6 30	" 無担保
小 計	2000	-	800	1200	1100	100		
茨城ヨコハマタイヤ販売株	420	-	300	120	120	-	42 10 31	設備資金・無担保
"	-	2000	-	2000	600	1400	45 4 30	" 不動産担保
小 計	420	2000	300	2120	720	1400		
新 ハ マ ゴ ム 商 事 株	-	2000	-	2000	420	1580	44 12 31	設備資金・無担保
京都ヨコハマタイヤ株	924	-	198	726	396	330	43 10 31	" 不動産担保
"	950	-	210	740	420	320	43 9 30	"
小 計	1874	-	408	1466	816	650		
和歌山ヨコハマタイヤ株	4698	-	1200	3498	1847	1651	43 3 31	設備資金・不動産担保

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
丸 信 産 業 株	400	-	300	100	100	-	42 2 28	運転資金・不動産担保
"	1250	-	300	950	600	350	43 7 31	" "
"	1750	-	300	1450	600	850	44 5 31	" "
小 計	3400	-	900	2500	1300	1200		
富山ヨコハマタイヤ販売株	2880	-	900	1980	1980	-	42 6 30	運転資金・無担保
徳石川ヨコハマ商 会	600	-	240	360	360	-	42 12 31	" "
宮崎ヨコハマタイヤ販売株	3000	-	1000	2000	2000	-	42 2 28	" 不動産担保
十勝ヨコハマタイヤ 株	1800	-	-	1800	1800	-	42 6 30	" 無担保
宮城ヨコハマタイヤ販売株	250	-	250	-	-	-	-	-
広島ヨコハマタイヤ販売株	494	-	368	126	126	-	42 1 31	運転資金・不動産担保
山口ヨコハマタイヤ販売株	-	861	-	861	333	528	44 6 30	" "
金 町 ゴ ム 工 業 株	42000	-	12000	30000	24000	6000	43 3 31	" "
平塚化工機 株	19000	-	-	19000	19000	-	42 3 31	運転資金・無担保
札幌ヨコハマ商事 株	-	6210	-	6210	-	6210	-	" "
計	1395133	596404	78089	1913448	380418	1533030		

様式才7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期末残高	発行 価格	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
才三回と号 物上担保付社債	34 925	200000	200000	-	-	-					
才三回ち号 物上担保付社債	34 1221	200000	200000	-	-	-					
才三回り号 物上担保付社債	35 323	200000	72000	128000	128000	-	98円	75%	種類、物上担保付社債 目的物、工場財団 津地方法務局伊勢支局 登記才11号工場財団 才一順位 静岡地方法務局三島出張所 登記才23号工場財団 才一順位 横浜地方法務局大磯出張所 登記才9号工場財団 才一順位	42 323	設 備 資 金
才三回ぬ号 物上担保付社債	35 625	200000	72000	128000	128000	-	"	"	"	42 625	"
才四回い号 物上担保付社債	35 1025	200000	64000	136000	136000	-	"	"	同上才二順位 名古屋法務局新城支局登記 才1号工場財団 才一順位	42 1025	"
才四回ろ号 物上担保付社債	36 125	200000	56000	144000	16000	128000	"	"	"	43 125	"
才四回は号 物上担保付社債	36 325	600000	168000	432000	48000	384000	"	"	"	43 325	"
才四回に号 物上担保付社債	36 725	300000	90000	210000	30000	180000	98円 75銭	73%	"	43 725	"
才四回ほ号 物上担保付社債	36 1225	200000	60000	140000	20000	120000	"	"	"	43 1225	"
才四回へ号 物上担保付社債	37 925	200000	40000	160000	20000	140000	"	"	"	44 925	"
才四回と号 物上担保付社債	38 325	200000	30000	170000	20000	150000	"	"	"	45 325	"
才四回ち号 物上担保付社債	38 1025	200000	20000	180000	20000	160000	"	"	"	45 1025	"
才五回い号 物上担保付社債	39 925	200000	-	200000	20000	180000	"	"	同上才三順位 同上才二順位	46 925	"
才五回ろ号 物上担保付社債	40 125	200000	-	200000	10000	190000	"	"	"	47 125	"
計		3300000	1072000	2228000	596000	1632000					

(注) 一年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式才 8 号

(8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	内1年内 返 済 額	差 引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法
日本興業銀行	2,908,000	690,000	596,000	2,997,000	848,000	2,154,000	工場財団	設備 資金	42. 9.30 ～ 49. 5.31	分割 返済
才 一 銀 行	520,000	-	128,000	392,000	222,000	170,000	無 38,000 有価証券 84,000 工場財団 270,000	"	42. 6.30 ～ 44. 8.31	"
富 士 銀 行	8,400	-	7,200	1,200	1,200	-	無	"	42. 1.31	"
三 菱 銀 行	5,000	-	5,000	-	-	-	-	"	-	"
協 和 銀 行	50,000	-	6,000	44,000	24,000	20,000	有価証券	"	43.11.30	"
三菱信託銀行	1,406,000	250,000	178,000	1,478,000	374,000	1,104,000	商 手 16,000 工場財団 1,462,000	"	42. 2.28 ～ 46. 8.31	"
安田信託銀行	856,000	150,000	144,000	862,000	342,000	520,000	商 手 30,000 有価証券 144,000 工場財団 688,000	"	42. 4.30 ～ 46. 7.31	"
東洋信託銀行	56,000	50,000	9,000	97,000	18,000	79,000	有価証券 47,000 工場財団 50,000	"	43.11.31 ～ 46.11.30	"
中央信託銀行	448,000	50,000	53,000	445,000	154,000	291,000	有価証券 44,000 工場財団 401,000	"	43. 3.31 ～ 47. 3.31	"
横 浜 銀 行	116,000	-	26,960	89,040	53,920	35,120	無 6,000 有価証券 43,000 工場財団 40,040	"	42. 4.30 ～ 43.12.31	"
朝 日 生 命 保 險 (相)	2,035,500	500,000	195,000	2,340,500	767,000	1,573,500	銀行保証 5,000 有価証券 596,000 不動産 359,500 工場財団 1,380,000	"	42. 3.31 ～ 46. 7.31	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	718,750	-	100,000	618,750	200,000	418,750	銀行保証	"	44. 5.25 ～ 45. 2.25	"
計	9,122,650	1,690,000	1,418,160	9,364,490	2,999,120	6,365,370				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,889,120千円

第3年度 2,080,000千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内一年内 返済額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
チエス・マンハッタン 銀 行	180,760 千ドル (500)	— —	180,760 千ドル (500)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

(ハ) 住宅建設資金借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内一年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	87,887	—	3817	84,020	7,635	76,385	不動産	住 宅 建設資金	52. 5.25 ～ 56.11.25	分割返済
富士総業株式会社	31,967	—	668	31,299	1,392	29,907	〃	〃	56.12.30	〃
神奈川県住宅供給公社	10,307	—	466	9,841	978	8,863	〃	〃	44. 8.25 ～ 56.11.25	〃
住宅金融公庫	37,630	—	209	37,421	442	36,979	〃	〃	69. 9.25 ～ 71.12.25	〃
雇用促進事業団	41,159	—	706	40,453	1,410	39,043	〃	〃	70. 6.20 ～ 70.12.20	〃
年金福祉事業団	6,020	—	172	5,848	844	5,004	〃	〃	58. 9.20	〃
計	214,920	—	6,038	208,882	12,201	196,681				

(注) 1. 期末残高におけるオ2年度以降の返済額は次の通りであります。

オ2年度 12,830千円

オ3年度 12,885千円

2. 一年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式才9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式才 1 0 号

(10) 資 本 金 明 細 表

銘		柄	発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 株	107,689,062	株 円 50	千円 5,384,453	東京・大阪 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ビ・エフ・グッドリッチ会社 36,183,525 株 浜 ゴ ム 不 動 産 株 43,052 株 東京トヨタ自動車株 21,537 株 和歌山 ヨコハマタイヤ 株 9,225 株 株 勝 工 舎 6,892 株 呉 羽 ゴ ム 工 業 株 17,384 株
		小 計	107,689,062	株	千円 5,384,453		
	無普 額 面通	小 計	—		—		
	株式発行 のない 資本の額				—		
資 本 の 額 5,384,453 千円							
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1,040,000 千円			組入年月日 金 額 26 11 30 100,000 千円 28 8 28 66,000 " 29 2 27 75,900 " 29 8 28 87,285 " 30 2 28 100,378 " 30 8 29 76,956 " 31 2 28 50,791 " 31 8 30 53,839 " 32 2 28 48,851 " 36 1 1 200,000 " 37 5 1 180,000 "			

様式才 1 1 号

(11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

規則才 1 2 4 条の規定により省略

様式才 1 2 号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

規則才 1 2 4 条の規定により省略

様式才13号

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	5,385,078	121,893	1,575,052	3,810,026	29.2	85	684
構築物	424,956	14,477	150,243	274,713	35.4	65	2,366
機械装置	13,014,365	557,177	6,647,855	6,366,510	51.1	△140	59,854
車輛運搬具	437,264	33,897	292,055	145,209	66.8	△17	223
工具器具備品	3,289,888	223,354	2,536,524	753,364	77.1	△1	1,542
有形固定資産計	22,551,551	950,798	11,201,729	11,349,822	49.7	△8	64,669
無形固定資産							
施設利用権	76,639	1,947	20,922	55,717	27.3	13	452
諸権利	15,742	745	4,791	10,951	30.4	0	△1
無形固定資産計	92,381	2,692	25,713	66,668	27.8	13	451
固定資産計	22,643,932	953,490	11,227,442	11,416,490	49.6	5	65,120
繰延勘定							
長期前払費用	132,676	20,550	79,607	53,069	62.8		
社債発行差金	54,750	3,737	42,655	12,095	77.9		
開発費	1,035,654	107,595	387,763	647,891	37.4		
繰延勘定計	1,223,080	131,882	510,025	713,055	42.2	-	-
合計	23,867,012	1,085,372	11,737,467	12,129,545	49.2	5	65,120

(注) 1. 固定資産償却基準

- (1) 当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、機械装置中のフォームラバー製造設備及び発泡ポリウレタン製造設備並びに無形固定資産については定額法によっております。
- (2) 遊休資産について、昭和40年8月改正法人税法では償却を認めないことになりましたが、当社では法人税法上の遊休資産に該当しない場合の基準で償却を実施しております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	44,544	千円
"	宣伝費	46,628	"
製造原価	減価償却費	842,429	"
営業外費用	旧雑貨事業部関係費	17,242	"
"	関係会社貸与固定資産費用	593	"
"	その他雑支出	2,054	"
計		953,490	"

3. 租税特別措置法才43条才1項に基づく合理化機械に係わる償却額100,000千円は相当の償却を超えるものとして当期の償却額に含めなくて、剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却引当金として、貸借対照表負債の部に計上しました。

4. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行なっております。
- (2) 社債発行差金は7年間の均等償却を行なっております。
- (3) 開発費は5年以内の均等償却を行なっております。

様式才14号

(14) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
貸倒引当金	287673	280713	100561	180152	287673	当期減少額、その他は、法人税法の規定による洗替方式による引当金取崩額であります。
賞与引当金	443706	—	443706	—	—	
売上割戻引当金	16920	14766	16920	—	14766	
退職給与引当金	379896	117927	18926	—	478897	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し100%であります。
特別償却引当金	326894	100000	4014	—	422880	
不動産等圧縮引当金	37327	—	—	—	37327	

2 主な資産及び負債の内容

前掲の才 82 期（昭和 41 年 12 月 31 日現在）の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。（単位千円）

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

5,497,092 千円

種 別	金 額	摘 要
現 金	1,440	
手 持 小 切 手	909	
取 立 小 切 手	4,163	
計	6,512	
当 座 預 金	44,996.6	
普 通 預 金	33,484	
通 知 預 金	254,568.1	
定 期 預 金	242,910.0	
別 段 預 金	3,234.7	
振 替 貯 金	2	
計	549,058.0	
合 計	5,497,092	

(ロ) 受取手形

2,951,747 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受取手形	割引手形	差引残高
タ イ ヤ	564,078.7	334,319.7	229,759.0
工 業 品	1,795,038	1,308,379	486,659
航 空 部 品	435,390	313,586	121,804
雑 貨	473.94	1,700	456.94
計	7,918,609	4,966,862	2,951,747

(b) 期日別内訳

期 日 別	受取手形	割引手形	差引残高
期 日 経 過 ㊦	11,264	-	11,264
昭和 42 年 1 月 期 日	1,447,039	1,315,186	131,853
" 2 月 "	1,434,462	1,333,521	100,941
" 3 月 "	1,561,499	1,234,019	327,480
" 4 月 "	1,511,795	765,104	746,691
" 5 月 以降 "	1,952,550	319,032	1,633,518
計	7,918,609	4,966,862	2,951,747

（注）㊦ 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形 1,890,047千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	387,1946	2,141,554	1,750,392
工 業 品	207,061	109,282	97,779
航 空 部 品	23,909	22,280	1,629
雑 貨	42,347	-	42,347
合 成 品	17,900	-	17,900
計	416,3163	2,273,116	1,890,047

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	9343	-	9343
昭和42年1月期日	550,304	471,969	78,335
“ 2 月 “	565,713	459,592	106,121
“ 3 月 “	531,718	460,635	71,083
“ 4 月 “	623,609	470,178	153,431
“ 5 月以降 “	1,882,476	410,742	1,471,734
計	4,163,163	2,273,116	1,890,047

(ロ) 売掛金 3,348,539千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
タ イ ヤ	2,055,696	
工 業 品	1,000,942	
航 空 部 品	94,803	
雑 貨	184,985	
合 成 品	12,113	
計	3,348,539	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
1 2 月 締 切 後 売 上 分	1 8 0 1 8 3 5	毎月 2 0 日 締 切 請 求、売 上 高 は 月 末 締 切。
1 2 月 締 切 前 “	5 7 3 9 7 6	
1 1 月 中 “	3 2 0 8 1 4	
1 0 月 中 “	1 3 3 6 9 9	
9 月 以 前 “	5 1 8 2 1 5	
計	3 3 4 8 5 3 9	

(c) 回 収 状 況

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
2 9 0 3 3 1 4	1 5 1 4 2 5 9 0	1 4 6 9 7 3 6 5	3 3 4 8 5 3 9	8 1 %	3 7 日

(注) 1 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{ 日}$

(d) 関係会社売掛金

3 6 7 0 9 0 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要 (主な売掛先)
タ イ ヤ	3 3 3 2 1 2	大分ヨコハマタイヤ㈱ 4 3 4 4 9
工 業 品	3 3 7 6 9	関西ヨコハマタイヤ㈱ 1 7 4 3 5
航 空 部 品	1 0 9	新ハマゴム商事 ㈱ 1 5 6 4 8
		京都ヨコハマタイヤ㈱ 1 5 4 4 7
		そ の 他 2 7 5 1 1 1
計	3 6 7 0 9 0	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
1 2 月 締 切 後 売 上 分	3 0 7 5 3 5	毎月 2 0 日 締 切 請 求、売 上 高 は 月 末 締 切。
1 2 月 締 切 前 “	2 6 5 4 2	
1 1 月 中 “	1 2 2 6 8	
1 0 月 中 “	9 6 5 9	
9 月 以 前 “	1 1 0 8 6	
計	3 6 7 0 9 0	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
376153	4042850	4,051,913	367090	92%	17日

(一) 製品 2334,277千円

業 種 別	金 額	摘 要 (主な製品)
タイヤ	1,855,364	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工業品	366,551	ベルト、特殊ベルト、ホース、特殊品、民需用金属部品
航空部品	112,291	航空機用タンク、金属部品
その他	71	輸出用原材料
計	2,334,277	

(b) 原材料 679,884千円

品 種	金 額	摘 要
原料品	539,236	
ゴム類	155,523	
糸布類	217,619	
混合剤	120,256	
ワイヤー類	40,984	
その他	4,854	
部分品	126,333	
加工依頼品	14,315	
未着原料品	—	
計	679,884	

(ハ) 仕掛品 877098千円

工場別	金額	摘要
平塚製造所	433886	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他の工業品、航空部品
三重工場	222028	自動車タイヤ、チューブ
三島工場	108378	自動車タイヤ、練生地
上尾工場	40677	小型タイヤ、チューブ
新城工場	72129	自動車タイヤ、チューブ、ホース、特殊品
計	877098	

(リ) 貯蔵品 54063千円

品種	金額	摘要
燃料	12543	
油脂類	1562	
鉛	6831	
修繕材料	17861	
荷造材料	6250	
その他の雑品類	9016	
計	54063	

(ヌ) 前渡金 2000千円

内訳	金額	摘要
仕入先前渡金	2000	

(ハ) 前払費用 300779千円

内訳	金額	摘要
未経過火災保険料	35508	
未経過借入金利息	112990	
未経過手形割引料	92166	
未経過支払手形利息	29541	
その他	30574	ネオン看板掲出権利金その他
計	300779	

(7) 社内短期債権 15485千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	3898	
長期貸付金のうち一年 内に返済を受ける額計	11587	社内長期貸付金の項参照
計	15485	

(7) 短期貸付金 45487千円

内 訳	金 額	摘 要
短 期 分 諸 口	6194	
長期貸付金のうち一年 内に返済を受ける額計	39293	長期貸付金の項参照
計	45487	

(7) 関係会社短期貸付金 761734千円

前掲付属明細表様式才6号(イ)参照

(7) 未 収 入 金 280568千円

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 割 戻 金	156536	
下請工場への有償支給材料代	37860	
技術料契約更改に係る返戻請求額	14563	
合成品製造設備売却代	13340	
福岡県粕屋郡土地売却代	8500	
貸 付 金 利 息	7553	
そ の 他	42216	
計	280568	

(7) 関係会社未収入金 152608千円

内 訳	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	97190	浜ゴム不動産物 89024 ハマ化成 物 3989 そ の 他 4177
原 料 払 下 代	18950	金町ゴム工業物 18226 呉羽ゴム工業物 724
そ の 他	36468	ハマ化成 物 32643 そ の 他 3825
計	152608	

(㊦) 原料払下等受取手形

89963千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	215	-	215
昭和42年1月 期 日	27663	26328	1335
" 2 月 "	28703	14088	14615
" 3 月 "	13145	10163	2982
" 4 月 "	14762	721	14041
" 5 月 以 降 "	56775	-	56775
計	141263	51300	89963

(㊦) 関係会社原料払下等受取手形

9681千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和42年1月 期 日	1557	-	1557
" 2 月 "	1695	-	1695
" 3 月 "	3165	1705	1460
" 4 月 "	1988	-	1988
" 5 月 以 降 "	2981	-	2981
計	11386	1705	9681

(㊦) その他の流動資産

24606千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金	4946	
旅 費 仮 払 金	1176	
そ の 他 未 決 算	18484	
計	24606	

(2) 固 定 資 産

(イ) 機 設 仮 勘 定 790,140千円

事業所	金額	摘 要
本社	998	直轄代理店、店舗建設用地、その他
平塚製造所	303,266	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	52,219	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	57,964	" " "
上尾工場	7,335	小型タイヤ " "
新城工場	368,358	タイヤ・チューブ "
計	790,140	

(ロ) 投資有価証券 2,410,753千円

前掲付属明細表様式才1号参照

(ハ) 関係会社株式 1,141,603千円

前掲付属明細表様式才4号参照

(ニ) 出 資 金 6,486千円

出 資 先	金 額	摘 要
日本産業巡航見本市協会	2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	1,200	
そ の 他	1,746	
計	6,486	

(ホ) 長期貸付金 177,628千円

貸 付 先	金 額	内 1 年 内 返 済 額	期 末 残 高	摘 要	
				返 済 期 限	使 途
得 意 先 口・計	151,437	33,266	118,171		
関 西 急 送 ㈱	100,000	—	100,000	業績により逐次返済	ディーラー援助資金
京 聯 自 動 車 ㈱	22,800	22,800	—	42,331	"
西 日 本 寝 装 ㈱	4,694	—	4,694	業績により逐次返済	"
野 川 タ イ ヤ ㈱	2,840	1,328	1,512	431,231	"
門 田 ゴ ム 工 業 所 ㈱	2,400	1,200	1,200	46,228	"
そ の 他	18,703	7,938	10,765		
一 般 口 ・ 計	65,484	6,027	59,457		
伊 藤 祐	15,000	—	15,000	47,228	ビル建設協力金
日 興 不 動 産 ㈱	14,436	—	14,436	581,221	借入契約保証金
清 和 興 業 ㈱	10,123	562	9,561	63,715	"
そ の 他	25,925	5,465	20,460		
計	216,921	39,293	177,628		

(注) 1年内返済額は、短期貸付金に計上してあります。

(ニ) 社内長期貸付金 68,315千円

内 訳	金 額	内 1 年返済額	期 末 残 高	摘 要
住宅融資金他	79,902	11,587	68,315	日歩1銭5厘

(注) 1年内返済額は、社内短期債権に計上してあります。

(ト) 関係会社長期貸付金 1,533,030千円

前掲付属明細表様式才6号(ロ)参照

(チ) その他の投資 389,379千円

内 訳	金 額	摘 要
差入保証金敷金	76,509	浜ゴム不動産㈱ 48,865 借室敷金他 清和興業㈱ 2,531 " ㈱ 全 土 地 8,000 大阪藤井ビル保証金 そ の 他 17,113 借上社宅敷金他
役員退職金引当資産	23,012	金 銭 信 託 632 貸 付 信 託 19,210 社 債 3,170
従業員事業保険	272,662	
そ の 他	17,196	ゴルフクラブ入会金他
計	389,379	

(3) 繰 延 勘 定

(イ) 長期前払費用

5 3 0 6 9 千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
看板風害保険料他	2 4 8 9 5	3 2 7 3	1 2 4 4 5	1 2 4 5 0
技術援助料頭金	5 4 2 3	5 4 2	1 3 1 7	4 1 0 6
広告宣伝費※	1 0 2 3 5 8	1 6 7 3 5	6 5 8 4 5	3 6 5 1 3
計	1 3 2 6 7 6	2 0 5 5 0	7 9 6 0 7	5 3 0 6 9

(注) ※ この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(ロ) 社債発行差金

1 2 0 9 5 千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
才三回と号物上担保付社債	4 0 0 0	1 3 1	4 0 0 0	—
才三回ち号物上担保付社債	4 0 0 0	2 6 7	4 0 0 0	—
才三回り号物上担保付社債	4 0 0 0	2 8 6	3 8 6 9	1 3 1
才三回ぬ号物上担保付社債	4 0 0 0	2 8 6	3 7 1 8	2 8 2
才四回い号物上担保付社債	4 0 0 0	2 8 6	3 5 7 1	4 2 9
才四回ろ号物上担保付社債	4 0 0 0	2 8 6	3 3 8 4	6 1 6
才四回は号物上担保付社債	1 2 0 0 0	8 5 7	9 8 7 5	2 1 2 5
才四回に号物上担保付社債	3 7 5 0	2 6 8	2 9 0 9	8 4 1
才四回ほ号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 8	1 7 9 4	7 0 6
才四回へ号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 8	1 5 1 8	9 8 2
才四回と号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 8	1 3 3 5	1 1 6 5
才四回ち号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 8	1 1 6 1	1 3 3 9
才五回い号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 9	8 0 7	1 6 9 3
才五回ろ号物上担保付社債	2 5 0 0	1 7 9	7 1 4	1 7 8 6
計	5 4 7 5 0	3 7 3 7	4 2 6 5 5	1 2 0 9 5

(注) 上記社債のうち才三回と号から才四回は号迄は98円、才四回に号から才五回ろ号迄は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。
発行差金は7年間の均等償却を行います。

（ⅳ）開 発 費 647,891千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
市 場 開 拓 費 ※1	764,663	77,492	297,392	467,271
合 理 化 特 別 退 職 金 ※2	270,991	30,103	90,371	180,620
計	1,035,654	107,595	387,763	647,891

（注） ※1 この費用は38年7月以降の5ヶ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2 この費用は、40年11月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形 9212018千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	2474212	(期日別内訳) 昭和42年 1月 期 日 1766711
糸 布 類	2736485	" 2月 " 2039050
混 合 剤	1800037	" 3月 " 1536255
ワイヤー・パルプ類	426365	" 4月 " 1543062
外 注 製 品	710826	" 5月以降 " 2326940
そ の 他	1064093	
計	9212018	

(ロ) 関係会社支払手形 133957千円

品 種 別	金 額	摘 要
		(期日別内訳) 昭和42年 1月 期 日 25871
		" 2月 " 22281
		" 3月 " 22685
		" 4月 " 19979
外 注 製 品	131929	" 5月以降 " 43141
そ の 他	2028	(相手先別内訳) 金町ゴム工業㈱ 97438 呉羽ゴム工業㈱ 23063 そ の 他 13456
計	133957	

(イ) 買 掛 金 2,459,629千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
ゴ ム 類	587,156	日本ゼオン ㈱ 285,361
糸 布 類	490,909	帝人商事 ㈱ 110,408
混 合 剤	530,000	日本レーヨン㈱ 104,945
ワ イ ヤ ー 類	134,154	三菱商事 ㈱ 101,571
部 分 品	78,538	伊藤忠商事 ㈱ 104,323
石 炭	64,499	そ の 他 1,753,021
外 注 製 品	277,587	
そ の 他	296,786	
計	2,459,629	

(ロ) 関係会社買掛金 37,993千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
外 注 製 品	34,412	金町ゴム工業 ㈱ 26,159
そ の 他	3,581	そ の 他 11,834
計	37,993	

(ハ) 一年内償還社債 596,000千円

前掲付属明細表様式才7号参照

(ア) 短期借入金 3663730千円

借入先	金額	返済期日	摘要
才一銀行	1,462,730	42.3.25	運転資金
富士銀行	291,000	42.2.17	"
三菱銀行	280,000	42.2.28	"
三井銀行	320,000	42.1.24	"
協和銀行	70,000	42.1.31	"
東京銀行	50,000	42.1.28	"
北海道拓殖銀行	10,000	42.1.31	"
三菱信託銀行	200,000	42.3.31	"
安田信託銀行	300,000	42.2.15	"
中央信託銀行	250,000	42.3.31	"
横浜銀行	300,000	42.3.6	"
百五銀行	60,000	42.2.20	"
群馬銀行	20,000	42.1.9	"
日本相互銀行	50,000	42.3.31	"
合計	3,663,730		

(イ) 一年内返済長期借入金 2,999,120千円

前掲付属明細表 様式才8号(イ)参照

(ロ) 一年内返済住宅建設資金借入金 1,220,1千円

前掲付属明細表 様式才8号(ロ)参照

(ウ) 未 払 金 420,290千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	260,063	割戻金の積立て、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 代	134,761	
固 定 資 産 税	16,951	
そ の 他	8,515	
計	420,290	

(エ) 関係会社未払金 266,613千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	265,446	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
固 定 資 産 購 入 代	1,161	
そ の 他	6	
計	266,613	

(カ) 未 払 費 用 406,742千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	42,890	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	43,502	
運 賃 諸 掛	144,162	
借 入 金 利 息	16,309	
技 術 料	66,323	
そ の 他	93,556	
計	406,742	

(キ) 関係会社未払費用 360,300千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	34,829	The B.F.Goodrich Co.
そ の 他	1,201	
計	360,300	

(ク) 前 受 金 59,876千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	56,893	
分 譲 品 代	530	
前 受 収 益	2,953	
計	59,876	

(カ) 預 り 金 125,808千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税その他	67,041	
得意先からの一時預り金	41,794	
そ の 他	16,973	
計	125,808	

(キ) 関係会社預り金 66,552千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	64,537	
そ の 他	2,015	
計	66,552	

(ク) 社 内 預 金 880,142千円

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	357,832	(利率月利7厘3毛)
定 期 預 金	80,079	(1年定期 利率年1割)
少額貯蓄非課税預金	43,602	(" ")
保 管 金	6,210	(無 利 子)
計	880,142	

(ク) 固定資産購入支払手形 824,872千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和42年 1月 期 日	109,834	
" 2月 "	82,517	
" 3月 "	100,865	
" 4月 "	147,330	
" 5月 以 降 "	384,326	
計	824,872	

3. 金 繰 状 況

(1) 金融実績表 (自 昭和41年 7月 1日
至 昭和41年 12月 31日)

(単位 千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	4,955,600	5,299,640	5,335,898	5,253,110	5,444,705	5,778,688	4,955,600
収 入 の 部							
営 業 収 入	2,395,331	3,436,496	2,886,091	2,965,517	3,268,689	3,261,765	18,163,889
そ の 他 収 入	278,726	181,329	194,976	226,807	183,575	416,359	1,481,772
計	2,674,057	3,617,825	3,081,067	3,192,324	3,452,264	3,678,124	19,645,661
借 入 金	440,000	—	223,000	250,000	685,000	750,000	2,348,000
収 入 合 計	3,114,057	3,617,825	3,254,067	3,442,324	4,137,264	4,428,124	21,993,661
支 出 の 部							
原 材 料 費	876,596	1,947,905	1,439,480	1,643,058	1,756,985	1,977,805	9,641,829
労 務 費	702,345	342,497	289,666	294,726	299,935	959,980	2,889,149
経 費	324,879	361,338	353,051	361,331	392,032	379,492	2,172,123
諸 設 備	750,63	861,37	922,85	792,22	676,94	88,953	4,893,54
支 払 利 息	161,873	141,661	219,780	158,893	147,164	167,715	997,086
技 術 料	47,102	4,786	337	19,591	10,210	13,326	95,352
有 価 証 券	4,000	9,769	61,310	64,068	9,385	58,073	206,605
そ の 他	321,316	258,170	201,524	190,329	187,711	202,760	1,361,810
計	2,513,174	3,152,263	2,657,433	2,811,218	2,871,116	3,848,104	17,853,308
社 債 償 還	23,000	—	180,000	18,000	—	146,000	367,000
借 入 金 返 済	233,843	429,304	499,422	421,511	932,165	715,616	3,231,861
支 出 合 計	2,770,017	3,581,567	3,336,855	3,250,729	3,803,281	4,709,720	21,452,169
月末現金預金繰越高	5,299,640	5,335,898	5,253,110	5,444,705	5,778,688	5,497,092	5,497,092

(2) 今後の資金計画 (自 昭和42年 1月 1日
至 昭和42年 6月30日)

(単位 千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	5,497,092	5,628,135	6,123,135	6,024,135	5,870,135	5,773,135	5,497,092
収 入 の 部							
営 業 収 入	2,884,105	2,906,000	2,827,000	3,018,000	3,306,000	3,596,000	18,537,105
そ の 他 収 入	205,331	309,000	122,000	118,000	154,000	253,000	1,161,331
計	3,089,436	3,215,000	2,949,000	3,136,000	3,460,000	3,849,000	19,698,436
借 入 金	850,000	1,020,000	620,000	450,000	150,000	200,000	2,790,000
収 入 合 計	3,439,436	4,235,000	3,569,000	3,586,000	3,610,000	4,049,000	22,488,436
支 出 の 部							
原 材 料 費	1,811,458	2,112,000	2,031,000	2,090,000	2,193,000	2,136,000	12,373,458
労 務 費	346,219	300,000	300,000	335,000	335,000	795,000	2,411,219
経 費	343,479	372,000	363,000	426,000	384,000	388,000	2,276,479
諸 設 備	113,632	85,000	100,000	155,000	184,000	246,000	883,632
支 払 利 息	174,908	170,000	235,000	125,000	165,000	170,000	1,039,908
技 術 料	19,074	1,000	6,000	136,000	23,000	13,000	198,074
有 価 証 券	14,000	53,000	21,000	38,000	—	—	126,000
そ の 他	199,919	204,000	179,000	182,000	169,000	165,000	1,098,919
計	3,022,689	3,297,000	3,235,000	3,487,000	3,453,000	3,913,000	20,407,689
社 債 償 還	23,000	—	182,000	18,000	—	138,000	361,000
借 入 金 返 済	262,704	443,000	251,000	235,000	254,000	219,000	1,664,704
支 出 合 計	3,308,393	3,740,000	3,668,000	3,740,000	3,707,000	4,270,000	22,433,393
月末現金預金繰越高	5,628,135	6,123,135	6,024,135	5,870,135	5,773,135	5,552,135	5,552,135